

**法人名 公益財団法人えひめ産業振興財団**

所管部(局)課 経済労働部 産業創出課

1 法人の概要

平成 27 年 3 月 31 日 現在

代表者名	理事長 森田 浩治	ホームページURL	http://www.ehime-iinet.or.jp/		
所在地	松山市久米窪田町337番地1	電話番号	089-960-1100		
基本金・資本金等	2,469,557 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和61年 11月 1日 (平成24年 4月 1日)		
主な出資者  ※基本金・資本金等には、 統合された法人から受け 入れた寄附金(①及び②) を含む	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)	
	愛媛県		900,000	36.4	
	(財)愛媛県技術開発振興財団①		700,000	28.3	
	(財)愛媛県産業情報センター②		551,000	22.3	
県内金融機関		130,000	5.3		
設立目的	地域産業の技術高度化及び新事業創出の支援を行うとともに、県内中小企業等の情報化、経営基盤の強化、経営革新、設備の導入等を促進し、もって本県経済の発展に資することを目的としています。				
設立の経緯 及び経過	昭和61年11月 (財)愛媛テクノポリス財団設立 平成9年4月 (財)愛媛県技術開発振興財団と統合し(財)愛媛県産業技術振興財団へ名称変更 平成13年4月 (財)愛媛県中小企業振興公社と(財)愛媛県産業情報センターとを統合。 現行の名称に変更。 平成24年4月 公益財団法人へ移行				
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新事業の創出を促進するための総合的な支援</li> <li>・企業が高度技術を利用して起業化を推進することに対する支援</li> <li>・創造的な事業活動を行う中小企業を創出するための支援</li> <li>・情報の収集、加工、創出及び提供</li> <li>・情報の活用に関する啓発、情報の管理及び創出に関する研究開発</li> <li>・その他中小企業等の情報化の促進</li> <li>・地域経済の動向及び中小企業の振興に関する調査研究</li> <li>・下請取引に関する情報の収集及び提供並びに苦情又は紛争の処理</li> <li>・中小企業の経営資源の確保の支援</li> <li>・テクノプラザ愛媛の管理運営</li> </ul>			管理受託施設(指定管理者施設を含む)  テクノプラザ愛媛	

2 組織の状況(平成26年度事業分)

(単位:人)

区分	年度	平成23年度					平成24年度					平成25年度					平成26年度					増減 (前年度比)	左記の増減理由
		合計	プロパー	うち派遣 (県職員)	うち県職員 (兼務)	うち県職員 OB	合計	プロパー	うち派遣 (県職員)	うち県職員 (兼務)	うち県職員 OB	合計	プロパー	うち派遣 (県職員)	うち県職員 (兼務)	うち県職員 OB	合計	プロパー	うち派遣 (県職員)	うち県職員 (兼務)	うち県職員 OB		
評議員		12	0	0	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0.0	
	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	非常勤	12	0	0	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0.0	
理事		16	0	1	0	1	11	0	1	0	1	11	0	1	0	1	11	0	1	0	1	0.0	
	常勤	2	0	1	0	1	2	0	1	0	1	2	0	1	0	1	2	0	1	0	1	0.0	
	非常勤	14	0	0	0	0	9	0	0	0	0	9	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0.0	
職員		64	7	5	17	2	51	7	5	17	2	51	7	5	17	2	55	7	6	17	2	7.8	新規事業実施のため、県職員(派遣)、臨時職員を増員
	正規職員	35	7	5	17	2	35	7	5	17	2	36	7	5	17	2	37	7	6	17	2	2.8	
	非正規職員	29	0	0	0	0	16	0	0	0	0	15	0	0	0	0	18	0	0	0	0	20.0	
	常勤職員	29	0	0	0	0	16	0	0	0	0	15	0	0	0	0	18	0	0	0	0	20.0	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
県関係職員の実数				5	17	2			5	17	2			5	17	2			6	17	2		
役員・職員の兼務等特記事項		正規職員(県職員(派遣))のうち1名及び正規職員(県職員OB)のうち1名は、常勤役員(県職員(派遣)、県職員OB)兼務																					

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記すること。

平成26年度事業分)

(単位:千円、%)

事業名	事業費					増減率 (前年度比)	増減理由
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
地域中小企業応援ファンド事業	174,830	216,608	186,176	178,379	189,771	6.4	
テクノプラザ愛媛管理運営	92,442	79,072	81,102	118,508	120,642	1.8	
創業・経営基盤強化総合支援事業	25,339	47,650	43,333	44,042	43,658	△ 0.9	
愛媛県産業情報センター管理運営	26,737	23,807	26,538	25,110	0	△ 100.0	テクノプラザ愛媛管理運営へ統合
下請企業振興事業	16,825	17,950	16,453	17,002	16,320	△ 4.0	
						-	

※ 法人の設立趣旨を勘案し、法人において重要性が高いと判断する事業のうち、3事業以上(実施する事業が3事業に満たない場合は全て)について、事業費の大きい順に記入すること。

※ 上記のうち、3事業(3事業に満たない場合はすべて)については、9「実施事業評価表」を作成すること。

4 財務状況 (H26年度)

(単位:千円、%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (☆印を除き個々の項目で前年度 10%以上の増減があった場合、☆ 印は増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	1,163,396	958,051	685,229	700,501	705,323	0.7	
	うち公益目的			455,126	457,176	533,937	16.8	
	うち基本財産運用益	37,964	36,999	16,793	16,793	16,792	△0.0	
	うち公益目的			0	0	0	-	
	うち事業収益	291,453	179,507	121,012	104,323	54,636	△47.6	休止している貸与事業の受取りース料等が大幅に減少
	うち公益目的			1,972	1,391	959	△31.1	受講料の減
	うち受取補助金等(委託料・負担金含む)	613,032	524,309	312,983	348,042	402,326	15.6	県委託料等が減少した一方、国補助事業が増加したため、合計で増加
	うち公益目的			223,475	224,694	301,733	34.3	国補助事業(助成事業)の増加
	経常費用計	1,118,868	971,267	678,377	670,231	703,751	5.0	
	うち公益目的			455,583	446,900	544,196	21.8	
	うち事業費	1,107,840	951,146	662,003	653,103	685,159	4.9	
	うち公益目的			455,583	446,900	544,196	21.8	補助事業の増
	うち管理費	11,028	20,121	16,374	17,128	18,592	8.5	
	うち公益目的			0	0	0	-	
当期経常増減額	44,528	-13,216	6,852	30,270	1,572	△94.8		
当期経常外増減額	-98	-71	1,023	1,622	0	△100.0	25年度に助成金の返還収入があったため	
当期正味財産増減額	25,375	-13,777	-93,368	30,625	1,572	△94.9	25年度は収益を次年度に繰越したが、26年度はほぼ収支相償であった	
【貸借対照表】	資産	17,318,345	16,667,477	15,944,692	15,926,331	15,891,464	△0.2	
	流動資産	1,696,640	1,089,518	732,119	759,547	742,601	△2.2	
	固定資産	15,621,705	15,577,959	15,212,573	15,166,784	15,148,863	△0.1	
	うち基本財産	2,518,350	2,517,860	1,019,059	1,019,138	1,019,216	0.0	
	負債	14,318,204	13,681,113	13,051,696	13,002,710	12,967,538	△0.3	
	流動負債	1,115,620	849,795	319,577	339,096	325,406	△4.0	
	うち短期借入金	683,942	541,070	152,211	151,718	125,292	△17.4	貸与事業に係る借入金(一年内返済予定長期借入金)を返済したため
	固定負債	13,202,584	12,831,318	12,732,119	12,663,614	12,642,133	△0.2	
	うち長期借入金	13,014,871	12,662,161	12,572,476	12,519,575	12,505,361	△0.1	
	正味財産	3,000,141	2,986,364	2,892,996	2,923,621	2,923,926	0.0	
	指定正味財産	2,518,350	2,517,860	2,416,617	2,415,350	2,414,083	△0.1	
一般正味財産	481,791	468,504	476,379	508,271	509,843	0.3		
負債・正味財産合計	17,318,345	16,667,477	15,944,692	15,926,331	15,891,464	△0.2		

【人件費内訳】(H26年度)

(単位:千円、%)

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由
役員人件費		0	0	0	0	0	-	
職員人件費	うち事業費分	222,555	157,085	113,032	103,860	114,556	10.3	新規事業実施のため、職員を増員したため
	うち管理費分	5,697	8,908	10,564	11,482	11,202	△2.4	
	小 計	228,252	165,993	123,596	115,342	125,758	9.0	
合 計		228,252	165,993	123,596	115,342	125,758	9.0	

【県の財政的関与】(H26年度)

(単位:千円、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の 増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	131,651	79,484	70,280	62,875	62,648	△0.4	
委託料	203,259	174,331	114,875	133,546	120,606	△9.7	指定管理委託料が減少した一方、事業委託料が増加したが、合計では減少
うち指定管理委託料	105,384	86,754	89,021	122,763	100,092	△18.5	25年度に施設修繕業務委託料があったため、26年度は減少
うち再委託額	83,361	59,791	53,509	53,271	54,994	3.2	
貸付額	313,400	0	0	0	0	-	
県支出金計	648,310	253,815	185,155	196,421	183,254	△6.7	
貸付残高(期末)	11,533,414	11,086,511	10,764,775	10,679,440	10,634,575	△0.4	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	107,133	34,383	7,385	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(H26年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金	—		—
補助金	愛媛県創業・経営基盤強化総合支援事業費補助金	43,523	愛媛県創業・経営基盤強化総合支援事業に要する経費の補助
	愛媛県下請企業振興事業費補助金	16,345	愛媛県下請企業振興事業に要する経費の補助
	高度IT人材創出育成事業費補助金	2,279	高度IT人材創出育成事業に要する経費の補助
	愛媛県小規模企業者等設備資金貸付事業費補助金	501	愛媛県小規模企業者等設備資金貸付事業に要する経費の補助
委託料	テクノプラザ愛媛管理等委託料	100,092	テクノプラザ愛媛管理等に係る委託料
	中小企業支援センターネットワークシステム管理運営委託料	6,620	中小企業支援センターネットワークシステム管理運営に係る委託料
	戦略的技術開発プロジェクトブラッシュアップ事業委託料	209	戦略的技術開発プロジェクトブラッシュアップ事業の委託料
	改造電気自動車普及促進事業	2,303	改造電気自動車普及促進事業の委託料
	6次産業化活動支援事業委託料	7,300	6次産業化活動支援事業の委託料
	愛媛県地域連携・提案型人づくり事業委託料	2,705	愛媛県地域連携・提案型人づくり事業の委託料
	共感型民間資金活用促進事業委託料	803	共感型民間資金活用促進事業の委託料
	炭素繊維複合材料加工技術者育成事業委託料	467	炭素繊維複合材料加工技術者育成事業の委託料
	医療機器関連製品販路開拓支援事業委託料	107	医療機器関連製品販路開拓支援事業の委託料
貸付金	—		—
損失補償	—		—

【財務関係指標】(H26年度)

(単位:%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	指標計算式
県財政支出依存度	28.8	26.5	27.0	28.0	26.0	△2.0	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	41.0	34.3	46.6	39.9	45.6	5.7	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	20.4	17.1	18.2	17.2	17.9	0.7	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	1.0	2.1	2.4	2.6	2.6	0.0	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	17.3	17.9	18.1	18.4	18.4	△0.0	正味財産÷(負債+正味財産)×100
自己資本比率(会社法人及び公社)	/	/	/	/	/	-	純資産÷(負債+純資産)×100
流動比率	152.1	128.2	229.1	224.0	228.2	4.2	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	79.1	79.2	79.8	79.6	79.5	△0.1	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率			67.2	66.7	77.3	10.6	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 公益財団法人えひめ産業振興財団

5 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>県内産業の総合的な支援機関として、新事業の創出や産業技術の高度化、企業の経営革新、経営基盤の強化など地域産業のニーズに即応した各種事業を実施している。 また、25年度に引き続き、26年度から5年間指定管理者となり、テクノプラザ愛媛の管理運営を行っている。 県の補助金、委託費が削減傾向にある中、国等からの競争的資金の獲得等外部資金の導入など、安定的な経営基盤の確保に向けて努力している。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外部資金の積極的な導入等、自主財源の確保に努め、今後とも自律的・安定的な経営基盤の確立に取り組んでいただきたい。</li> <li>・ 設備資金貸付、設備貸与事業及び機械類貸与事業の債権管理について、未収債権発生防止と回収増に一層努めていただきたい。</li> <li>・ 県職員の派遣・兼務は必要最小限度に留め、当法人の自律的な運営を進めるためにプロパー職員の育成等に十分配慮していただきたい。</li> </ul>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 評価期間を通じて、概ね黒字を計上し、安定した経営が図られており、今後も、外部資金の積極的な活用や自主財源の確保に努め、自律的・安定的な経営に取り組んでいただきたい。</li> <li>○ 新公益法人体系への移行に伴い、役員数を減員するなど組織体制の見直しを図るとともに、勤務状況を勘案した査定昇給を導入し、組織及び給与面からの改善を進めていることは評価できる。</li> <li>○ 県からの派遣職員数は減少しているものの、兼務職員は増加しており、法人の自律的な運営の観点から、県職員の人的関与は必要最小限に留め、プロパー職員の確保・育成に努めていただきたい。</li> </ul>

6 平成26年から平成29年における2次評価内容

<p>平成26年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 指定管理者となっていた産業情報センターについては、同じく指定管理者となっているテクノプラザ愛媛と統合され、当法人が統合後のテクノプラザ愛媛の指定管理者となっており、今後とも統合のメリットを生かした運営が期待される。</li> <li>○ 県有施設(テクノプラザ愛媛及び産業情報センター)の利用料金収入については、2施設とも前年度を上回ったが、貸与事業等の割賦設備収益及び受取リース料等が減少し、事業収益総額では減少している。しかしながら、国の競争的資金である戦略的基盤技術高度化支援事業や全国商工会連合会の実施する補助事業等を実施するなど、外部資金を積極的に活用したことは、評価できる。</li> <li>○ 今後については、新たな創業希望者に対し、より多くのチャンスを提供するとともに、同様の支援を行っている団体との連携・情報共有などの施策にも、より一層積極的に取り組まれない。</li> <li>○ 県からの派遣職員については、昨年度も言及しているが、中長期的な派遣職員数の遞減計画の作成について、引き続き検討課題として取り組まれない。</li> </ul>
<p>平成27年度</p>	
<p>平成28年度</p>	
<p>平成29年度</p>	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○ 組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

<p>取り組むべき課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組織規模の適正を保ちつつ、役員の常勤化や経営感覚を有する人材の役員への登用を図り、役員に対する訴訟等のリスクへの対処を行う必要がある。</li> <li>・ 効率的な業務運営を行うために、機動的な組織運用に資する組織の大きくくり化、外部人材等の活用を図る必要がある。</li> <li>・ プロパー職員の経営感覚やコスト意識等の向上を図るため、各種研修、能力・業務重視の人事・給与制度の導入、管理職登用など、プロパー職員の育成に向けて取り組む必要がある。</li> </ul>
-----------------	---

取組内容	共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当財団の職員構成は、平成26年4月現在、2部6課体制で、常勤役員2名と常勤職員20名(プロパー職員9名、県派遣職員6名、銀行出向職員5名)など37名で運営している。</li> <li>・役員数については、公益法人の移行に伴い、17名から13名に減員した。職員数については、過去5年間で退職者が4名あったが不補充としている。</li> <li>・専務理事と常務理事の2名を常勤化し、理事長に金融機関の役員を登用している。</li> <li>・役員の訴訟リスクの軽減策として役員賠償責任保険に加入し、役員の職務環境の改善を図った。</li> <li>・各部門において、業務運営に必要な最低限の外部人材等を登用した。</li> <li>・勤務状況を勘案した査定昇給を実施した。</li> <li>・事業実施体制の強化を図るため、金融機関からの出向職員を1名増員した。</li> </ul>
	平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種研修に参加するなど、プロパー職員の育成に努めた。</li> </ul>
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産業の発展に寄与するため、基金等の有利な運用に努めるとともに、国等の競争的資金やその他の事業収入を積極的に獲得し、財団の運営基盤を強化する必要がある。</li> <li>・指定管理者の指定を受けて取り組んでいる施設の管理運営は、財団の運営基盤の一翼を担い公益目的事業を下支えしている重要な収益事業となっている。引き続き、効率的な運営により経費削減に努めるとともに、施設の利用促進及び質の高いサービスの提供が必要である。</li> <li>・効率的・効果的な事業執行の観点から、関係団体との連携や協働を積極的に進める必要がある。</li> <li>・経営の透明化や外部の信頼性を高めるために、公認会計士等の専門家による外部監査体制の整備を図る必要がある。</li> <li>・経営計画等に沿った事業の確実な推進と事後の検証、評価を行い、その結果を経営的に確実に反映させるPDCAサイクルを実践する必要がある。</li> </ul>
取組内容	共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本財産や基金の運用を比較的金利の高い長期国債にすることにより、経営財源の確保を図った。</li> <li>・指定管理事業においては、経費節減や省エネ対策を実施し、利用料収入の大半を占めるインキュベート・ルームの入居率を上げるため入居要件及び入居期間の見直し、新たに食に関するインキュベート・ルームの設置や県外IT企業の誘致等により入居率アップを図り、利用料金収入の増加につなげた。</li> <li>・高度・専門的な経営課題に対応するために、商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会、関係支援機関、金融機関等でチームを作り、協働体制を整えた。</li> <li>・会計監査人に監査法人を任用し、法定監査を受ける体制を整えた。</li> </ul>
	平成26年度	・平成25年度に獲得した国等の競争的資金事業2件を引き続き実施し、経営基盤の強化を図った。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○中長期経営計画の策定

計画の有無	無	【無の場合】 ⇒	計画の策定予定 又は 策定できない理由	県及び国の補助事業、委託事業が中心となっている現状では、経営計画の策定は難しい。
-------	---	-------------	---------------------------	--

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		・財団は、本県経済の発展に資することを目的として、地域産業の技術高度化及び新事業創出の支援を行うとともに、中小企業等の情報化、経営基盤の強化、経営革新、設備の導入等を促進するための事業を行っている公共的な団体であることから、その目的に沿った確実な成果を期待されている。一方で、指定管理者制度の導入や、県財政構造改革の取組みなどにより、県からの委託料・補助金が減少する傾向にある中、より自立的な財団運営が必要となっている。
取組内容	共通	・県からの委託料・補助金が総体として減少傾向にある中、国の競争的資金等を積極的に導入し、着実な成果を挙げるとともに、自立的な財政運営に取り組んだ。
	平成26年度	・国の競争的資金である研究委託事業を25年度から引き続き実施したほか、新たな外部資金を積極的に活用した。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題	・当財団は、本県経済の発展に資することを目的として、事業を行っている公共的な団体であることから、その目的に沿った確実な成果を期待されており、事業の内容に合わせて必要最小限の範囲で県職員の派遣等が行われている。引き続き、業務の内容に合わせて必要最小限の範囲で、県派遣職員等を効率的に配置して、事業の効率的・効果的な実施を図ると同時に、財団の自立的な運営を進めるため、プロパー職員の人材育成に努める。
----------	--

取組内容	共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の内容に合わせた必要最小限の範囲で県派遣職員の効率的な配置について検討し、ピーク時に比べ、派遣職員を3名減とした。</li> <li>・スキルアップや自主研修に関する要綱や規則を作成し、プロパー職員の人材育成の環境を整えた。</li> </ul>
	平成26年度	・各種研修に参加するなど、プロパー職員の育成に努めた。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○職員の適正化等に関する計画の策定

計画の有無	無	【無の場合】 ⇒	計画の策定予定 又は 策定できない理由	県が人事異動に際し、人事課と協議し、適切な人員は配置をしているため。
-------	---	-------------	---------------------------	------------------------------------

○出資法人の活用

取り組むべき課題		・地域産業の高度化及び新事業創出の支援を行うとともに、県内中小企業等の情報化、経営基盤の強化、経営革新、設備の導入等を促進し、もって本県経済の発展に資する。
取組内容	共通	県内外の関係機関とも連携し、適切に事業実施を進める。
	平成26年度	松山大学、愛媛県と連携して、えひめベンチャー起業塾の事業を実施した。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

(3)法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		・財務諸表、役員の状況などについて財団ホームページに掲載して積極的な開示に努め、業務及び財務等に関する資料を主たる事務所に備え置き、原則として一般の閲覧に供することが義務づけられる。
取組内容	共通	・財務諸表、役員の状況などについて財団ホームページに掲載して積極的な開示に努めた。また、県の制度に準じた情報公開制度を導入している。
	平成26年度	定款、役員名簿、事業報告、財務諸表等を事務所に備え置き、財団ホームページに掲載した。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○認知度の向上

取り組むべき課題		・中小企業に向けた財団の各種支援情報や、各種制度を積極的に収集、提供することにより、認知度の向上をさらに図る必要がある。
取組内容	共通	・中小企業に対する財団の各種支援情報や財団が把握している各種制度等を提供することにより、財団の認知度の向上を図った。
	平成26年度	財団ホームページやメルマガ等で、財団の各種情報を発信した。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

8 平成27年度評価

(1)1次評価

法人による評価	<p>国の競争的資金を獲得したほか、新たな外部資金を導入するなど、経営基盤の充実・強化に努めてきた。また、26年度以降もテクノプラザ愛媛の指定管理者となったことにより、ある程度の安定した収益が見込める状況になり、入居率の維持、利用者の拡大に努めたことから、利用料収入の増加が図れた。</p> <p>引き続き、自律的な運営を進めるため、プロパー職員の育成に力を入れており、各種研修会に参加させ、又は、各種の資格取得を促進するなど、人材育成に努めている。</p>
法人所管課による評価	<p>当法人は、企業の技術の高度化及び新たな事業の創出支援等を目的とした県有施設であるテクノプラザ愛媛の指定管理のほか、都道府県中小企業支援センター及び中核的支援機関としての経営相談業務、各種県受託事業など、本県における総合的な中小企業等の支援機関として、国及び県の事業と連携して各種事業を実施しており、これらの事業がより効果的かつ安定的に行えるような組織体制や経営基盤の充実・強化に適切に取り組んでいる。</p> <p>なお、県としても組織の自立性を確保しつつ、インキュベート・ルームの改修、設置など、これらの事業がより機動的かつ効率的に行えるよう支援している。</p>

(2)2次評価

<p>○ 平成26年度については、これまでも含め、安定的に黒字を計上していることは評価できる。</p> <p>○ 県派遣職員については、6次産業化支援や創業・経営基盤強化総合支援事業などの業務を実施するために6名の県職員を受け入れており、ピーク時(22年度)に比較して3名減となっているところではあるが、事業量や法人の経営状況などを勘案し、兼務職員を含めた適正な職員数について検討すること。</p> <p>○ なお、今後の事業については、新たな創業希望者に対し、より多くのチャンスを提供するとともに、同様の支援を行っている商工3団体等との連携・情報共有等にも、積極的に取り組むこと。</p>
---

法人名 公益財団法人えひめ産業振興財団

9 実施事業評価表

(単位: 千円、%)

事業名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由
地域中小企業応援 ファンド事業	経常費用	174,830	216,608	186,176	178,379	189,771	6.4	
	うち 人件費	35,666	37,019	33,920	30,698	33,911	10.5	費用配分率は変更ないが、全体の 人件費が増加したため
	経常収益	204,602	205,040	204,953	205,707	205,920	0.1	
	うち 県補助金等						-	
	うち 受取寄付金額等						-	
成果指標	指標項目(単位)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	指標選定理由	
	事業執行率	97.4	85.1	87.7	88.8	85	中小企業者への支 援に直接関係する 為	
事業内容	地域資源を活用したビジネスを創出する中小事業者に対し、産業・製品の高付加価値化・高度化、販路開拓、新事業展開等の取組等を支援した。(地域密着型・活力・農工商連携各ファンド)							

(単位: 千円、%)

事業名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由
テクノプラザ愛媛管 理運営	経常費用	92,442	79,072	81,102	118,508	120,642	1.8	
	うち 人件費	18,858	13,514	14,776	20,395	21,558	5.7	
	経常収益	96,121	77,996	81,921	123,860	137,174	10.7	テクノプラザ愛媛別館(旧愛媛県産業情 報センター)の管理運営を統合したた め、別館の収益が増額となった
	うち 県補助金等	64,932	67,199	67,199	100,941	100,092	△ 0.8	
	うち 受取寄付金額等						-	
成果指標	指標項目(単位)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	指標選定理由	
	利用者数(人)	37,460	33,423	34,557	34,080	35,549	貸館事業であり利用 者数の成果を選定	
	利用料収入(千円)	21,091	15,461	18,208	24,397	36,082	貸館事業であり利用 料収入の成果を選定	
事業内容	テクノプラザ愛媛本館及び別館の指定管理者の指定を受け、両施設の管理運営を行った。							

(単位: 千円、%)

事業名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由
創業・経営基盤強 化総合支援事業	経常費用	25,339	47,650	43,333	44,042	43,658	△ 0.9	
	うち 人件費	5,169	8,144	7,895	7,579	7,802	2.9	
	経常収益	25,297	47,412	43,336	42,901	43,523	1.4	
	うち 県補助金等	25,297	47,412	43,336	42,901	43,523	1.4	
	うち 受取寄付金額等						-	
成果指標	指標項目(単位)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	指標選定理由	
	相談数(件)	1,939	1,509	2,292	2,612	2,174	支援の中核が 相談対応の為	
事業内容	新事業創出等に関する総合相談窓口である「ビジネスサポートオフィス」に、プロジェクトマネージャ等配置し各種相談に対応したほか、専門家派遣や起業塾等により、創業支援を強化した。							

※法人の設立趣旨を勘案し、特に重要と判断する事業について、事業費の大きい順に3事業記載すること。